

令和7年度研修

土木構造物耐震技術

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

全国各地で地震が頻発し、更なる大規模地震の発生が危惧されている中、土木構造物の安全性の確保は極めて重要な問題であり、耐震性の向上が強く求められています。

本研修は、耐震技術の現状を把握した上で、橋梁を中心に各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得することを目的としております。

集合研修では、全国から集まった参加者の相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ています。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- ◆講義内容が充実していて大変勉強になった。同時に不足している部分を認識したので学ぶ意欲が湧いた良い研修だった。
- ◆経験談や実際の写真及び映像を交えながら説明していただけたので、非常に分かりやすい研修だった。
- ◆土木構造物の耐震化の歴史から、最新の対策まで幅広い講義であり、また官民学術それぞれの側面からみた耐震技術を講師の方々から説明していただき、とても有意義な研修だった。

【研修期間】 令和7年12月3日(水)～ 12月5日(金) 3日間

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターのホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員)の受講が対象となります)

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・〔岡山〕・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

1. 目的 耐震技術の現状、地震による構造物の揺れと設計地震動や液状化対策等の知識を得るとともに、橋梁を中心に各種土木構造物の耐震設計及び既設構造物の耐震診断と補強に関する専門知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、防災・耐震に関する設計・施工及び補修・補強等に携わる者
3. 募集人数 **【集合研修】** 40名 **【ライブ研修】** 定員はありません
4. 研修期間 令和7年12月3日（水）～12月5日（金） 3日間

【集合研修に関する注意事項】
※通学制です。
※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>
5. 集合（配信）日時 12月3日（水）1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、10時30分までに教室に入室（ライブ受講はログイン）してください。
6. 教科目、講師及び研修場所 （次頁以降参照）
7. 申込先及び問い合わせ先
一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：宗・橘
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
※申込方法 **【集合研修】** インターネット、郵送、FAX
【ライブ研修】 インターネット
8. 研修会費及び納入方法
研修会費 79,000円（1人当たり、消費税含）
請求書をお送りいたしますので、請求書到着後にお振り込みください。
※振込手数料は、ご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ [【https://www.jctc.jp/training/kaihi】](https://www.jctc.jp/training/kaihi) をご確認ください。
9. 申込締切日 令和7年11月19日（水）
※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

【 集合研修 】

10. 継続教育（C P D）について

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会の継続教育（C P D S）認定プログラム：昨年度ユニット数18

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育（C P D）認定プログラム：昨年度単位数16.83

11. そ の 他

- （１） ご持参いただくもの（筆記用具、保険証又は資格確認書、雨具等）
- （２） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （３） 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- （４） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込５５０円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（C P D）について

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育（C P D）認定プログラム：昨年度単位数16.83

※ライブ研修は、全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラムではありません。

11. ライブ研修に関するご案内

（１） 動作環境

- ・ インターネットを閲覧できる環境 （ 通信料は各自負担となります。）
- ・ 推奨OS: Windows 10 以降 、 Mac OSX 10.11 以降
- ・ 推奨ブラウザソフト: Google Chrome、 Microsoft Edge （バージョンは、すべて最新版。）
- ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。
※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧できるか、お申込み前に確認してください。

（２） 注意事項

- ・ お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・ サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・ 受講される人数分お申込みください。

（３） その他

- ・ 申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に研修テキストを送付します。
- ・ 研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合は、ご連絡ください。
- ・ ID／パスワード通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和7年度研修 土木構造物耐震技術 時間割

講 義 日 時		講義時間 [H]	教 科 目	講 師
12 ／ 3 (水)	10:30 ～ 11:00		開講の挨拶・オリエンテーション	
	11:00 ～ 12:00	1.0	地震防災・減災技術の現状	国土交通省 国土技術政策総合研究所 道路構造物研究部 道路地震防災研究室 研究官 若 井 淳
	13:00 ～ 14:50	2.0	地震時の構造物の揺れと設計地震動	
	15:00 ～ 17:00	2.0	特別講話(耐震技術に関する話題)	早稲田大学 創造理工学部 社会環境工学科 教授 秋 山 充 良
12 ／ 4 (木)	9:00 ～ 12:00	3.0	橋梁の耐震設計・耐震診断	国立研究開発法人 土木研究所 構造物メンテナンス研究センター 橋梁構造研究グループ 研究員 藤 澤 志 織
	13:00 ～ 15:00	2.0	地下・地中構造物の耐震設計	大成建設株式会社 原子力本部 原子力土木技術部 部長 渡 辺 和 明
	15:10 ～ 17:40	2.5	地盤・盛土の安定と液状化対策	大成建設株式会社 技術センター 社会基盤技術研究部 地盤研究室 土質チーム チームリーダー 藤 原 斉 郁
12 ／ 5 (金)	9:00 ～ 12:00	3.0	橋梁の耐震補強	首都高速道路株式会社 技術部 技術推進課 課長代理 牧 山 大 祐
	13:00 ～ 14:30	1.5	鉄筋コンクリート構造の基本と耐震補強の考え方 (事例紹介含む)	大成建設株式会社 技術センター 社会基盤技術研究部 部長(担当)兼 先端構造研究室長 畑 明 仁
	14:30 ～ 14:40		閉 講 式	

合計17h

※ 教科目及び講師等については変更することがあります。

令和7年度研修 土木構造物耐震技術

集合研修用 申込書

(一般)

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

【受講申込者入力欄】

J206

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	〔勤務先名〕				
	〔所属部課名〕				
	〒 —				
	TEL: — —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】

☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	— —				
派遣事務担当者	〔所属〕				
所属・氏名	〔氏名〕				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録なし ☐
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

